

令和4年度 長井市教育委員会 重点施策の取り組み内容等と評価

第1章 学校教育＝「長井の心」を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育

- | | | |
|-----------------------|---------------|--------|
| (1) 生きてはたらく「確かな学力」の育成 | 【学 校 教 育 課】 | P1～2 |
| (2) たくましい心と体の育成 | 【学 校 教 育 課】 | P3 |
| (3) 特別支援教育の充実 | 【学校教育課・教育総務課】 | P4～5 |
| (4) 生徒指導の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P6 |
| (5) 研修の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P7 |
| (6) 地域との連携協力体制づくり | 【学 校 教 育 課】 | P8 |
| (7) 食育と学校給食の充実 | 【給食共同調理場】 | P9～11 |
| (8) 学校関係施設の充実 | 【教 育 総 務 課】 | P12～13 |

第2章 生涯学習の推進＝生涯学習をとおして人も地域も元気なまち

- | | | |
|--------------------|-------------------|--------|
| (1) 家庭・幼児教育の充実 | 【地域づくり推進課生涯学習推進室】 | P14 |
| (2) 地域における子育て環境の充実 | 【地域づくり推進課生涯学習推進室】 | P15～16 |
| (3) 青少年の健全育成 | 【地域づくり推進課生涯学習推進室】 | P17～18 |

※上記の表題は令和4年度版『長井市の教育』に沿ったものです。

なお、『長井市の教育』に記載のある重点施策であっても、市長部局に権限がある施策の評価・記載は本書では扱いません。

令和5年8月
長井市教育委員会

【参考】令和4年度の評価と事業方針の見方について

・令和4年度版「長井市の教育」に記載している重点項目を記載しています。

・主要な施策を記載しています。
・()内には予算や委託料等の金額を記載しています。

・会議回数、大会回数、参加者数、合格者数、合格率等の実績値を記載しています。
・支払額や決算額を実績値としている場合は(〇〇円)と記載しています。

【○】事業を実施した結果、良かった点があれば○とし、どんな点が良かったのかを記載しています。
【△】事業を実施した結果、少々の課題があった場合は△とし、課題の内容や改善の方向性を記載しています。
【×】事業を実施した結果、明らかな失敗や大きな課題があった場合は×とし、その内容を記載しています。

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①		●..... (.....千円) ●..... (.....千円)	●..... ●.....	【○】..... 【△】..... 【×】.....	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

この欄は、令和5年度の事業方針または予算措置について、
①予算面と②人的配置・取組の2つの視点により、下記の基準に照らし合わせて選択しています。

選択肢	① 予算面		② 人的配置・取組
A:重点化	R5年度予算がR4年度よりも大幅に増額の場合	又は	評価に関わらず、R5年度はR4年度よりも特に注力すべき、と考えている場合
B:要改善	—	又は	評価の欄に【△】または【×】があり、R5年度はR4年度よりも改善を目指し注力すべき、と考えている場合
C:継続	R5年度予算がR4年度と同程度の場合	又は	R5年度もR4年度と同レベルで継続して取り組むべき、と考えている場合
D:縮小化	R5年度予算がR4年度よりも大幅に減額の場合 例)施設整備において工事が完了した場合	又は	R5年度はR4年度よりも取組レベルを縮小、と考えている場合 例)重要な計画の策定が完了し、計画期間に移行した場合
E:廃止	R4年度の予算にあった事業名称等が令和5年度の予算から消えた場合 例)施設整備事業において工事が完了し、予算の枠組み上、事業名称が廃止となった場合	—	—
F:コロナ禍で見合せ	コロナ禍が理由でR5年度予算がR4年度よりも大幅に減額の場合	又は	R5年度はコロナ禍により取り組みが困難、若しくは見通しが不透明な場合

『長井市の教育』第1章 学校教育＝「長井の心」を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育

＜ 令和4年度 学校教育の目標と重点 ＞

年度目標 長井の心を育む 知・徳・体を調和した学校教育の推進

年度重点 i 生きる力の知の側面としての学力の向上

ii 特別支援教育の視点に立った授業づくり、学級・学校づくり

iii コミュニティ・スクールが機能する地域と共にある学校づくり

(1) 生きてはたらく「確かな学力」の育成 ≪重点 i≫ 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	2020年度実施の学習指導要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現、及び、県で推進している「既習の知識や経験をもとに、言語活動を中心にした豊かなかかわり合いの中で、自ら考え判断し表現する活用力をのばす探究型学習」を進めます。	●教研式標準学力調査(NRT) 知能検査の分析 (2,376千円) ●ICT機器(タブレット、電子黒板等)有効活用方法の研究と実践 ●理科教育振興事業 (1,320千円) ●授業改善アドバイザー事業 (80千円) ●1学級1新聞事業 (800千円)	●長井北中学校を指定して、「主体的・対話的で深い学び」の実現のため授業研究会を実施した。 ●確かな学力の育成に向け、NRTの目標偏差値を設定し、各学校で学力向上策を講じた。 ●ICT教育支援体制の拡充等により、各学校での1人1台端末の活用が進んだ。	【○】「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業づくりが積極的に行われている。 【△】NRTの目標値未達の学校もあった。継続的に対策を講じる必要がある。 【○】ICT支援体制の拡充により、機器の不具合等に迅速に対応できた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	「学びの基礎づくり事業」として、「百マス」「音読」に各小学校で取り組み、基礎基本と集中力を身につけた児童・生徒の育成をめざします。また、一人ひとりを大切にした少人数指導による授業構成を工夫し、日常授業の充実と改善による、わかる・楽しい授業づくりを推進します。	●指導主事等派遣事業 ●音読、百マス計算の推進	●音読や百マス計算については、日常の授業の中で取り組みを進めている。 ●指導主事を各学校に派遣する回数を増やし、若手教員の育成や日常の授業充実を進めた。 ●新採教員のつどいを定期的で開催することで、モチベーションの向上につなげた。	【○】指導主事の各学校への派遣を増やしたことにより、若手教員等のきめ細やかな相談対応、授業改善を進めることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

③	多様な地域人材等の協力を得ながら、かかわりを大切にしたい体験活動と自分の良さや生き方について考え、自尊感情を育成する「キャリア教育」を推進します。	●総合的な学習・キャリア教育の充実 ●ふるさと長井会との連携協力事業の推進	●中学校における職場体験は2年振りに実施できた。 ●ふるさと長井会の支援を受けての講演会は、コロナ禍の影響により中止とした。	【○】市内事業所の協力により職場体験を実施できたことで、生徒たちが貴重な経験を積むことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	外国語活動・外国語授業の充実や全小・中学校へ配置されたALTの積極的な活用を図っていきます。また、英語検定3級以上の受検料補助等の実施により、学習意欲の向上と国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を推進します。	●外国語指導助手派遣事業(8名)・ALTプログラムコーディネーター配置事業(42,694千円) ●ALTalk Dayの実施 ●英語力向上推進事業(1,687千円)	●新たにALTが3名着任した。 ●ALTを集中的に学校に派遣するALTalk Dayを実施し、児童生徒が英会話に親しむ時間を増加させた。 ●新たに小5年生を対象に、英語4技能検定を実施した。 ●英検3級以上の受験者支援を各中学校にて実施した。 ・3級以上受験者133名(合格者70名)	【△】ALT各校配置のメリットを最大化するため、ALTalk Dayに次ぐ取り組みが必要。 【○】4技能検定により、授業の改善ポイントを明確化することができた。 【○】英検準2級、2級の受験者数・合格者数ともに増加。生徒により高い目標にもたせることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
⑤	「長井市教育情報化推進計画」に基づき、電子黒板・タブレット・デジタル教科書等の効果的で円滑な活用を推進するために、情報教育推進員を派遣し授業の充実を図ります。	●教育用・教職員用コンピュータ整備事業(12,639千円、25,367千円)うち電子黒板等借上料(6,376千円) ●情報教育推進員活用事業(プログラミング教育含む)(6,479千円) ●地域おこし協力隊推進事業(ICT教育支援)(4,800千円)	●各学校で、1人1台端末や他のICT機器の更なる活用に取り組んだ。 ●情報教育推進員を2名に拡充した。 ●地域おこし協力隊を1名雇用し、ICT機器利用の授業のサポートを実施。	【○】日常的に情報教育推進員を派遣することで、各校の取組を他校に広めることができた。 【○】各学校でのICT機器利用授業を具体的にサポートする体制が構築できた。 【△】電子黒板の一部が老朽化している。計画的な更新が必要になっている。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(2) たくましい心と体の育成 **《重点 i》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	児童・生徒生活リズム改善事業をもとに、早寝・早起き・朝ご飯等の生活リズムを大切にしたい、たくましい心と体の育成に関する研究・改善を市内全小・中学校で取り組んでいきます。	●生活リズム・食育等の改善への取組	●各学校において、PTA との連携活動として、生活リズムの改善やアウトメディアの取り組みを実施した。	【○】PTA 研修、学校運営協議会等でも重点的に取り組んでいる。今後も継続的に、学校とPTA が一体となった取り組みを行う必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	児童・生徒の体力・運動能力を適切に把握し、体育科の授業改善を図り、各学校独自の体力作りや遊び・部活動の工夫・充実等をとおして、楽しみながらもめあてを持ってねばり強く運動に取り組む活動を推進します。	●体力・運動能力・運動習慣等調査の分析と教科体育の充実 ●部活動振興事業(4,149 千円) ●小中学校各種大会出場費補助事業(2,000 千円)	●コロナ感染防止策を行った上で、各学校で工夫を凝らした体育や部活動に取り組んだ。 ●徐々に活動が緩和する中で各種大会が開催され、市内児童生徒も出場することができた。	【○】1人1台端末の活用等、体育科の授業改善の取組が見られた。 【○】制限のある中での部活動ではあったが、各学校では生徒に目標を持たせて活動をすることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	PTA や外部専門機関との連携のもと、メディアとの正しい付き合い方や使い方を学ぶメディア教育を推進します。	●総合的な学習におけるメディアリテラシーに関する授業の推進 ●学校保健委員会の開催 ●学校保健衛生管理事業(各種検診等)(10,303 千円) ●道徳の教科化に合わせた道徳教育の充実	●外部講師の招聘等により、各学校でSNS やメディアとの接し方を学ぶ活動を実施した。 ●学校保健委員会では、学校医等に学ぶ機会や保護者を交えた協議を実施した。	【○】各学校で長井警察署生活安全課等による講話を実施することで、児童生徒がメディアとの付き合い方を学ぶことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(3) 特別支援教育の充実 **《重点 ii》** 【学校教育課・教育総務課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制を充実させるため、特別支援教育コーディネーターのリーダーシップのもと、校内組織・支援体制づくり及び研修等を推進します。	●特別支援教育コーディネーターの専門性の向上 ●幼保小等連携専門員派遣事業(2,713千円) ●教育支援委員会、医療的ケア運営協議会の開催(179千円) ●就学時健診、各種検査の実施(481千円) ●医療的ケア看護職員配置事業(4,449千円)	●幼保小等連携専門員や専門家の派遣により、支援が必要な児童生徒の早期発見、状況把握を実施。また、教員研修等を実施した。 ・訪問回数 のべ 296 回 ・保健関連会議 15 回 ・教員研修会 4 回 ・専門家による学校訪問 8 日 ●看護職員を配置し、医療的ケアが必要な児童の学校生活を支援した。	【○】幼保小等連携専門員派遣事業により、適切な就学に向けた情報整理や保護者理解を進めることができた。 【○】医療的ケア児の受け入れ体制を整えたことで、対象児童が健やかに学校生活を送ることができた。 【△】医療的ケア体制の更なる充実のため、職員配置や医療機関との連携について改善していく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	特別支援教育の専門家を招聘し、発達障がいに関する理解、特別な支援が必要な児童生徒への指導法を学ぶ研修会を開催し、教職員の特別支援教育力の向上を図ります。	●専門家によるスクリーニングの実施と効果的指導の明確化 ●特別支援教育バックアップ事業(312千円)	●山形大学三浦光哉教授を中心とする専門家チームによるスクリーニングを実施した。 ●教員対象の研修会を市全体で1回実施した。	【○】専門家チームによるスクリーニングにより発達に課題のある児童生徒の早期対応や丁寧な支援を進めることができた。 【△】指導技術の向上のため、専門家から教員への個別指導等に取り組んでいく必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	特別支援教育充実のため、各学校の実態に応じて市単独の学校教育支援員を配置するとともに、日本語指導が必要な外国人や帰国子女に向けた日本語指導の支援を推進していきます。	●学校教育支援員配置事業(28,450千円) ●日本語指導事業(808千円)	●13名の学校教育支援員を配置及びスクール・ソーシャル・ワーカーの配置により、きめ細かな支援を実施した。 ●日本語指導の対象児童生徒に対しても時間配分を工夫して対応することができた。	【○】各小中学校に配置した学校教育支援員により、個に対応したきめ細やかな支援が進められた。 【○】日本語指導が必要な児童生徒に対し、保護者や家庭支援も含めた指導と生活支援が行えた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

④	山形県が長井南中学校の敷地の一部を借地して整備する米沢養護学校併置分校について、県と連携し、円滑な整備を推進していきます。	●米沢養護学校併置分校整備推進の連携	●南中グラウンドの一部について、米沢養護学校西置賜校と共用となるため、安全かつ多目的に使用できるよう、トラックの縁石撤去を行った。 ・南中グラウンド改修及びフェンス設置工事 (決算額 8,800 千円)	【○】山形県教育庁との相互調整を図りながら、分校整備に向けた保護者・地域住民説明会の実施や、市報へ掲載し理解を得た。 また、校舎及び駐車場が完成し開校の手筈が整った。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
---	---	--------------------	---	--	---

(4) 生徒指導の充実 **《重点 ii》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	児童・生徒が自主的に判断し積極的に日々の学校生活を送ることができるよう、自尊感情や人間関係形成能力の育成と、自己指導能力の醸成を推進します。	●道徳の教科化に合わせた道徳教育の充実	●各学校において、専門家による講話や児童生徒同士のグループワーク等を取り入れながら、道徳教育を実施した。	【○】道徳の授業を通して、自分や他者の個性を認めることや思いやりの心を持つことなどを児童生徒が学び取ることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	児童・生徒に対する心のアンケートや無記名での教育相談アンケート、保護者や地域の方々との懇談や情報交換を定期的に行うとともに、hyper-QUテスト※を実施し、いじめや不登校等の未然防止に関する組織的な取り組みを推進します。	●長井市いじめ防止対策基本方針に基づいた各学校の実践 ●いじめ発見調査アンケート・hyper-QUテスト(年2回)の実施(1,679千円) ●「いじめ・不登校対策担当者等連絡会議」の開催	●つらく悲しい思いをする児童生徒の早期発見やいじめ・不登校等の未然防止のため、定期的なアンケート調査やスクールカウンセラーの活用、hyper-QUテストを有効に用いた実態把握を実施した。	【○】各学校の実践により、いじめの未然防止と適切な対応がなされた。 【○】hyper-QUテストの結果を分析活用し、より効果的な学級経営への活用が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	関係機関との情報交換やケース会議等による連携を強化し、生徒指導上の諸問題発生時には、児童・生徒の心情と実態に即した、相談・対応が行える体制を整備・充実していきます。	●要保護対策連絡協議会・学校、警察連絡協議会等との連携 ●子どもふれあいサポーター活用事業(県事業) ●スクールカウンセラー派遣事業(65千円)	●県費負担のスクールカウンセラー・子どもふれあいサポーター事業を補完する事業としてスクールカウンセラー派遣を実施し、児童生徒・保護者の相談に活用した。 ●ケース会議や要対協に参加し、関係機関との情報共有や対策検討を実施した。	【○】関係機関等との連携により、課題を抱える児童生徒への適切な指導支援を行うことができた。 【○】急遽カウンセリングが必要となる場面に即応し、児童生徒・保護者の安心感につながる取り組みを推進できた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	不登校、不登校傾向の児童・生徒及び、養育面で問題を抱える家庭への支援に向け、適応指導教室「ほっとなるスクール」の開設、及び市単独の教育相談員やスクール・ソーシャル・ワーカー・コーディネーターによる、包括的な支援と教育相談体制を充実していきます。	●教育相談員の配置(724千円) ●不登校対策相談員の配置(1,397千円)	●定期的に担当者会を行い、不安定さが見られる児童生徒への対応の確認を行った。 ●ほっとなるスクール登録児童生徒や30日以上欠席者等への細やかな対応を行った。 ●スクール・ソーシャル・ワーカーとの緊密な連携のもと、課題を抱える家庭への支援を実施した。	【○】児童生徒本人の希望を把握したうえで、学習の補助や教室への復帰に向けた取り組みが実施できた。 【○】中学3年生では、ほとんどの生徒が希望の進路を実現させることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(5) 研修の充実 **《重点 i・ii》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	長井市学校教育研修所を中核として、学校研究発表会・県が推進している探究型学習について学ぶ研修・小学校英語教育推進校に学ぶ研修・特別支援教育研修・幼保小や小中学校の連携推進・情報（プログラミング）教育研修等の長井市の教育課題解決をめざした各事業を推進します。	●学校教育研修所の運営（826 千円） ●学校研究発表会の実施（長井北中学校）	●新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、教職員の集合研修、オンライン研修など、実施可能な方法で研修を実施した。	【○】新たな課題への対応、新しい研修の形など、今後の教職員の研修のあり方を模索し実施することができた。 【△】コロナ禍で研修機会の充実が困難だったが、今後は教員の指導力をより高めていくため、各校の校内研究の充実及び学校教育研修所による支援が必要である。	A: 重点化 <u>B: 要改善</u> C: 継続 D: 縮小化 E: 廃止 F: コロナ禍で見合せ
②	指導主事の派遣による授業研究会の実施や西置賜地区現職教育協議会との連携を密にした授業交流、教科及び生活科・総合的な学習・特別の教科道徳・特別活動を含めた領域等の共通実践をとおして、校内研究・研修の充実と授業力・指導力と教職員としての専門性の向上に努めます。	●教育研修補助事業（75 千円） ●教科研修会の実施	●西置賜地区現職教育協議会と連携した研修事業は、新型コロナウイルスの状況を見極めながら、実施可能な方法で研修を実施した。 ●指導主事が各学校授業研究会に参加し、児童生徒の状況確認と授業改善に向けたアドバイスなどを行った。	【○】指導主事の派遣による授業指導・学校経営への助言により、各小中学校の課題解決に資する取り組みを推進することができた。	A: 重点化 B: 要改善 <u>C: 継続</u> D: 縮小化 E: 廃止 F: コロナ禍で見合せ
③	平成 30 年 2 月に策定された山形県教員「指標」に照らして、教職員の資質向上を図るために効果的・継続的な研修を実施します。また、教職員としての綱紀保持・倫理観とモラルの向上を推進し、『師表』信頼される教師・学校をめざすチェックシート「体罰等の根絶と再発防止に向けた学校教育活動指針（アクションプラン）」等をもとにした、組織的な研修を実施します。	●教員としてのキャリアステージ全体を見通した研修の実施 ●初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修等での指導 ●定期的なチェックシートによる自己評価 ●校内倫理委員会の開催 ●校内研修の実施	●初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修は、時間を短縮したり、開催日数を絞ったりして実施した。 ●各学校の校内倫理委員会の取組や、服務に関する研修会の実施により、教職員としてのモラル向上と綱紀保持に資する活動を進めることができた。	【○】各学校に校内倫理委員会を設置するとともに、職員会議における研修などで綱紀保持・教職員倫理に関する共通理解の時間を設け、モラルの向上と、風通しの良い職員間の人間関係作りを進めることができた。	A: 重点化 B: 要改善 <u>C: 継続</u> D: 縮小化 E: 廃止 F: コロナ禍で見合せ

(6) 地域との連携協力体制づくり **《重点Ⅲ》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進をとおり、学校・家庭・地域で子どもを育て地域をつくる、充実した教育活動の連携・協力体制作りを推進・強化します。	●コミュニティ・スクール推進体制構築事業(844千円) ●学校運営協議会の開催 ●コミュニティ・スクール・ディレクターの配置	●コロナ禍で活動が制限される中でも各学校が工夫を凝らして地域連携活動を実施した。 ●文部科学省廣田貢氏を招へいし、市コミュニティ・スクール連絡協議会研修会を開催した。 ●さらなる学校と地域の連携を目指すスクール・コミュニティの形成について検討し、各学校・地域と共有した。	【○】CSディレクターの配置見直しにより、全校巡回の実施や地域学校協働活動推進員との情報共有が進められた。 【△】スクール・コミュニティの形成に向けて市の方針等を明確化し、各学校・地域での取り組みを促す必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	学校便りやホームページ等を通じて、家庭や地域への情報発信を行うとともに、機能する学校評価の取組を推進します。	●学校便りの発行 ●ホームページの更新 ●児童生徒及び教職員、保護者、外部評価による学校評価の実施	●各学校の「学校便り」「ホームページ」による情報発信を実施することができた。 ●各学校が年2回の学校評価を実施し、その概要を「学校便り」等で示した。	【○】定期的な学校便りの発行、ホームページの更新により、教育活動の情報を地域に届けることができた。 【○】デジタル端末を活用した教育評価の実施と集計、学校評価を活かした次年度の教育課程編成など、学校評価を活かすことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	地域の素材を取り入れた学習や、地域に貢献する取組を充実させるとともに、部活動(中学校)に、地域人材を生かした外部コーチや部活動指導員を取り入れ、児童・生徒が地域の方々とふれあう機会を多く取り入れた教育活動を推進します。	●部活動指導員派遣事業(696千円)	●コロナ禍においても可能な範囲で、地域素材を取り入れた活動や地域貢献のボランティア学習が実施出来た。 ●部活動指導員配置事業により、地域との連携に加えて、中学校における「働き方改革」に資する活動が進められた。 ●部活動地域連携について、学校やスポ少、クラブ関係者等との情報共有を実施した。	【○】地域学校協働活動推進員を通して地域の協力者を募り、教育活動への支援・補助等をいただいた。 【○】部活動支援員派遣事業により、教員の勤務時間に対する配慮等が進められた。 【△】部活動の地域連携に向けて、課題整理や関係者との協議を実施しながら、丁寧に進めていく必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(7) 食育と学校給食の充実【給食共同調理場】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の保持増進を図り、自らの食について考える習慣、様々な知識や食を選択する判断力を楽しく身に付かせるよう食育の推進に努めます。	●栄養教諭を中核として、学校と連携し、児童生徒に対する食育指導及び保護者等への食育の啓発の推進 ●調理場から各学校に給食に係るお知らせ、クイズなどの提供。 ●調理場だよりの発行(94千円)	●児童生徒に対する食育指導(4回)、保護者や各種団体等に対する食育に関する講話(2回)を実施 ●季節毎の行事メニューや、旬の食材を取り入れた給食提供のほか、伝統食として高橋鯉屋さんに協力いただき各小学6年生を対象に鯉給食を提供 ●調理場だよりの発行(家庭・地域向け) ・市ホームページへの掲載 ・食育に関することや学校給食イベント等を紹介 ●ひと口メモの発行(教室向け)	【○】子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を図るため、児童生徒、保護者に対する講話や調理場だよりの発行など、機会を捉えて指導してきたことによって、食の重要性について理解が深まっている。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	米飯給食を中心として主食・主菜・副菜を基本に、多様な食品をバランスよく組み合わせた献立づくりや副食の充実に努めるとともに、児童生徒の生活習慣病の予防や健康増進を図ります。	●学校給食費負担金(3,984千円) ●栄養管理ソフト保守料(60千円) ●アレルギー事故防止のための情報提供 ●等級格差経費負担金(426千円)	●レインボープラン認証一等米を提供するための経費を市が負担(決算額385,830円) ●学校給食の充実に図るため、10円/食を市が負担(決算額3,878,240円) ●学校給食費等負担軽減支援事業費補助金(決算額5,088,133円) ●栄養管理ソフトを用いて的確な献立を作成(決算額59,400円) ●栄養教諭・給食主任・調理師が献立検討会を実施	【○】これまで同様、レインボープラン認証一等米でのご飯提供や、1食10円の市負担を行っている。これに加え、物価高騰などにより学校給食費の値上げが見込まれる中、栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、コロナの臨時交付金を活用し、値上げをせずに提供できた。 【○】栄養管理ソフトを用い、栄養バランスや栄養摂取量などを管理しながら献立作成することができた。また、献立検討会により、きめ細やかな献立づくりができています。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

③	地域の特産物を知り、地元 に愛着を持つ児童・生徒の育成 に努め、地元産食材を活用し た給食内容の充実を図りま す。	●関係機関との連携を図りな がら、地元食材の積極的使 用 ●まるごと長井給食負担金 (515 千円) ●レインボーラン認証栽培米等供 給経費負担金(990 千円) ●地産地消促進事業費補助金 (399 千円) ●バイキング給食、セレクト給食等 の実施	●地元食材の供給を積極的 に行った。地産地消率(34.4%) ●まるごと長井給食を実施 10/14レインボー米ご飯、牛乳、 牛丼、里芋汁、伊佐沢りんご (決算額 515,000 円) ●レインボーラン認証栽培米等供 給経費(決算額 512,377 円) ●地産地消の推進 地産地消促進事業費補助金 (決算額 429,147 円) ●新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点からバイキング給食等は 実施見合せ	【△】生産者と調理場の間に 職員(農林課)を配置している ことにより給食献立の作成に あたり、納入できる地元食材 を調整できるため、地産地消 が図られているが、生産時期 や品質・数量により給食に使 用できないこともあった。今 後、意見交換の場を作ってい くことが必要である。 【○】県補助金の活用によっ て、より地産地消の促進が図 られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	新設された学校給食調理場 での安全で安心・おいしい給食 を提供する。 「学校給食衛生管理基準」・ 「大量調理施設衛生管理マニ ュアル」を遵守し、安全・安心な 食材の確保と調理運営等に努 め、給食を休止することがな いよう施設設備の維持管理、 調理・搬送等の運営に努めま す。	●各種衛生検査及び従事職員 の衛生管理の徹底 ●放射性物質検査の実施 (93 千円) ●PFI 運営委託料 (96,771 千円) ●PFI 維持管理委託料 (35,459 千円) ●PFI 維持管理・運営モニタリ ング業務委託料(2,200 千円)	●放射性物質検査(5 月～1 月 計 5 回)実施 (決算額 66,000 円) ●食品検査を実施(1 回) ●調理場関係者の検査を実施 ・検便(24 回) ・ノロウイルス検査(6 回) ●PFI 運営委託 調理、衛生管理、配送、回 収、洗浄、残渣処理、運営備 品等調達、光熱水費の管理等 (決算額 94,784,166 円) ●PFI 維持管理委託 建築物、建築設備、付帯施 設、調理設備、食器食缶、施 設備品等保守管理、清掃、警 備等(決算額 36,274,440 円) ●PFI 運営モニタリング業務委託 業務の実施状況及び水準書、	【○】放射性物質検査、食品 検査及び調理従事者の衛生管 理の徹底などにより、常に安 全を確保しながら調理等を行 ったことにより、大きな事故 もなく給食提供ができた。 【△】PFI 方式の導入によ り、効率的かつ効果的に建 設・運営・維持管理等を進め ることができ、安全・安心で おいしい給食を提供すること ができた。一方で、食器具の 過不足や汚れ残り等のインシ デントも少なからず発生して おり、抑制に向けて改善する。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

			計画書の規定水準の達成状況 確認等(決算額 528,000 円) ●公有財産購入費(施設整備 費のうち令和4年度支払分) (決算額 51,652,134)		
⑤	食物アレルギーを有する児童生徒 にも対応した学校給食の提供 を、安全性を最優先に開始し ます。	●食物アレルギー研修会の実施 ●「長井市食物アレルギー対応が イドライン」に基づく運用の周 知徹底	●食物アレルギー対応 ・詳細献立の配布 ・保護者面談 3人 ●学校給食食物アレルギー対応検 討委員会(1回) ●食物アレルギー研修会(各校1 ～2回) ●アレルギー対応食シミュレーション(各 校1～2回)	【△】当初、5月開始予定と していたアレルギー対応食の提供 が、事故により延期となって しまったが、場内での再確 認、学校への説明、シミュレー ションを繰り返し、令和5年1月 より本格実施することができ た。 今後も、学校での周知徹底 や場内での共有を図りなが ら、安全に提供する。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(8) 学校関係施設の充実【教育総務課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	教育環境の改善並びに学校教育の円滑・安全な実施のために、以下の事業を行います。 ・中学校施設環境改善事業	【繰越予算】 ●中学校大規模改修事業 (652,300千円) ・実施設計業務委託料 (38,940千円) ・工事請負費 (594,110千円) ・監理業務委託料 (19,250千円)	安全・安心かつ快適な学校生活を送れるようトイレ改修及び外壁、屋根屋上の改修を行った。 ●中学校大規模改修事業 (決算額 515,493千円) ・実施設計業務委託料 (27,830千円) ・工事請負費(476,322千円) ・監理業務委託料 (11,341千円)	【○】令和3年度補正予算にて国庫補助が内定したことにより、南北中学校の校舎及び屋内運動場便器の洋式化並びに乾式化を図り、避難所機能としても有効活用ができる。 また、開校より40年が経過し劣化が進行していた外壁、屋根屋上を改修し躯体の健全化を図れた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	備品の更新や老朽設備の修繕を行います。 ・学校施設管理事業	●(小)備品購入費(671千円) 児童用机椅子等 ●(小)修繕料(3,208千円) ●(中)修繕料(1,864千円) ●(小)修繕等工事費 (873千円)	●児童用机33台、児童用椅子33脚(致芳小、豊田小、伊佐沢小)、プールマット2枚(致芳小)などの購入 (決算額 902千円)	【○】老朽化した備品が更新され、学習環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		消防用設備修繕等 ●(中)修繕等工事費 (44,759千円) ・消防用設備修繕等 (2,059千円) ・南中グラウンド改修工事 (9,900千円) ・南中グラウンドフェンス設置工事 (6,600千円) ・南中構内舗装工事 (26,200千円)	●体育館漏水修理(致芳小)、プログラムタイマー交換(豊田小)等の修繕 (決算額 3,279千円)	【○】老朽化した設備を更新し、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●浄化槽放流管漏水修理(南中)、配膳室コンセント改修、エアコン修繕(北中)等の修繕 (決算額 1,960千円)	【○】老朽化した設備を更新し、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●小学校消防用設備修繕、放送設備改修(豊田小)、火災報	【○】天災等による不測の事態にも対応し、学校環境を保	A:重点化 B:要改善

			知器受信機基板交換(西根小)等 (決算額 1,006 千円)	持することが出来た。また、老朽化した施設の改修や整理をし、学校環境の改善が図られた。	C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●中学校等工事費 (決算額 43,795 千円) ・消防用設備修繕(1,930 千円) ・南中グラウンド改修及びフェンス設置工事 (8,800 千円) ・南中構内舗装(32,800 千円)	【○】消防設備を修繕し、防災対策を講じることができた。また、米養西置賜校の開校に合わせグラウンドの多目的化を図った。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

第2章 生涯学習の推進＝生涯学習をととして人も地域も元気なまち

(1) 家庭・幼児教育の充実 ～ 家庭と地域の教育力向上【地域づくり推進課生涯学習推進室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	学校教育サイトの幼・保・小連携の取り組みに併せ、まちづくり青少年育成市民会議、PTA、コミュニティセンター、及び市の関係課等と連携し、子育て支援と家庭教育力、地域教育力の向上に向けた施策を進めていきます。	●学習機会の提供 ・家庭教育支援事業 (202 千円) 子育て講座の実施 幼児共育事業等の実施	●子育て講座 市内 6 小学校でそれぞれ講師を招き、家庭教育に関する講演会を実施した。 ●幼児共育事業 昨年度までは、コロナ禍で実施を見送っていたが、今年度は、めぐみ幼稚園で実施した。	【○】小学校では就学時健診等に併せて開催することで、保護者に広く参加してもらうことができた。子育てにかかわるリーフレットも配布することで、保護者の意識を啓発し、家庭の教育力向上につながった。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		●家庭教育情報の提供 ・家庭教育に関する情報の提供	●家庭教育に関する情報の提供 県で作成する子育て 5 か条リーフレットを広く配布した。	【○】家庭教育についての情報を広く周知し、保護者の意識啓発に役立った。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(2) 地域における子育て環境の充実 ～ 地域と学校の連携【地域づくり推進課生涯学習推進室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	地域学校協働本部事業などとして、地域と学校がパートナーとして相互に連携・協働する体制を強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図ります。また、学童保育事業との連携の下、土曜らんどや平日の放課後子ども教室を推進し、子ども達の居場所をつくっていきます。	●地域と学校の協働活動の充実 ・学校支援活動事業 (8,692 千円) ・放課後子ども教室事業 (2,449 千円)	●地域学校協働本部事業 市内全小中学校で本事業に取り組んだ。今年度は、コロナ禍での制限が徐々に解除され、活動を実施することができた。具体的には、地域住民による伝統芸能の指導や学習講師、ｽﾏｰ授業指導者及び登下校の見守りなどで連携が図られた。	【○】 地域学校協働活動推進員による活動の工夫により、地域ボランティアの参加が促され、児童生徒の社会学習の推進、地域伝統文化の継承等を行うことで、地域教育力の向上が図られた。 【○】 伊佐沢小学校では、地域伝統芸能である念仏踊りの継承や小学校の運動会と地区運動会を合同開催する等の取り組みが認められ、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る文部科学大臣表彰」を受けた。 【△】 一方で、引き続き、地域ボランティアや協力者の確保が課題となっており、新たな人材の発掘が必要。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●放課後子ども教室事業(土曜らんど事業) 新型コロナウイルスの影響により、年度中に休止などを挟みつつ事業を実施する形とはなったが、独自のガイドラインを設定し、コロナ感染防止に努めながら活動を行うことができた。	【○】 新型コロナウイルスに係る、独自のガイドラインを設け、コロナ感染に最大限留意しながら活動を行うことができた。 【△】 地域学校共同本部事業と同様、地域ボランティアの確保やコーディネーターの後継者確保が課題となっており、引き続き人材の発掘が必要。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

②	子ども会育成会連絡協議会による体験活動を通して、子ども達の生きる力を育むとともに、子ども達の健全育成、他校児童との交流の場づくりを行っています。	●地域の子ども会活動の推進 ・子ども会育成会連絡協議会事業補助金(120 千円)	●ジュニアリーダー研修会 年度当初の計画通り、年 4 回の研修会を開催することができた。研修や宿泊活動などを通して、次世代の人材育成につなげることができた。	【○】昨年度は 2 回しか開催することができなかったジュニアリーダー研修会を計画通り 4 回開催し、ジュニアリーダーの児童・生徒に体験活動の機会を提供することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
---	--	--	--	---	---

(3) 青少年の健全育成 ～ 次代を拓く青少年の育成【地域づくり推進課生涯学習推進室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R5年度予算)
①	青少年の健全な育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年の生活習慣改善事業や環境浄化運動などを推進します。PTA、地域団体と連携し、次代を担う青少年の育成に向けて、交流と学習の場を拡大していきます。	●青少年健全育成活動の推進 ・青少年健全育成事業委託料(425 千円) ・成人式事業(264 千円) ・青少年育成推進員報償費(178 千円)	●青少年健全育成事業 昨年度同様、全体事業として市内小中学校に通う児童・生徒を対象に「“いじめ・非行をなくそう” 標語募集」に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響により近年中止となっていた「少年議会」の見直しを行い、より中高生の自由な意見をグループワークにて議論し、発表する「長井の未来を育む少年会議」として実施した。その他、青少年部会・家庭部会・環境浄化部会に分かれて事業を展開した。 ●青少年育成推進員 地域の実情に明るい9名の方を推進員として委嘱。年間を通しての青色防犯パトロールの実施のほか、マグネット装着による防犯パトロールを実施した。	【○】「“いじめ・非行をなくそう” 標語募集」に関して、市内小中学生から応募をもらった。市内小中学校の児童・生徒から計1,549点もの作品の応募があった。例年続けている事業ではあるが、小中学生のいじめへの啓発につなげることができていると評価する。 【○】民法改正の影響により名称を「はたちを祝う会」となったが、例年の形式にて実施することができた。また、実行委員会の協力により、マスク会食を徹底することもできた。 【○】黒獅子祭りなどの各種夜間に行われたイベントでの街頭指導、有害図書類実態調査などを実施することで、地域の防犯及び青少年の健全育成に貢献することができた。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	社会参加活動の推進として、市内中・高生を対象とした議会見学や市長講話を開催し、議会の仕組みや長井市の市政について学ぶ機会としていきます。また、ボランティアの促進のため、県との連携を含めて	●社会参加活動の推進 ・議会見学、市長講話 ・青少年ボランティアの推進	●昨年度行われた、少年議会の代替事業として「中学生対象市長講話」を実施していたが、「少年会議」事業の一環として、中学校・高校での市長講話を行った。その内容を受けて、若手の長井市役所職	【○】少年会議事業として、長井高校・長井工業高校の1・2年生、南北中の3年生に対して市長講話を実施し、長井市の施策を含む地方自治について学んでもらう機会とすることができた。講話を聞	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

	取り組みを実施していきます。		員と共にグループワークを実施し、長井市の良い所を伸ばす施策の提案をパワーポイントにまとめ、発表した。	いた生徒たちからは非常に前向きな感想もあり、次世代を担う青少年の育成について意識を啓発することができた。また、その後の少年会議参加者各校4名に関しては、長井役所職員と共にグループワークを行い、長井のことをテーマとした内容での話し合いを行ったことで社会参加活動への意欲推進を持たせることができた。	
--	-----------------------	--	---	--	--